

部活動改革道半ば

公立中学校の部活動の地域移行は本年度、国が段階的な取り組みを促す「改革推進期間」の3年目となった。県内では、指導者を派遣して技術向上を図る新たな部活動の形が生まれる一方、保護者の経済的負担の増加など課題が残る。県教委の調査では県内59市町村の半数近くで地域移行の見通しが立っておらず、本格的な運用は道半ばだ。

公立中 地域移行3年目

「子どもたちの上達する課題もある。郡山市の姿勢を目の当たりにできてウイン大教スライミングスらしい」。三春町の岩江中、クール郡山北は、県内の卓球部を指導する渡辺幸寛さん(43)はやりがいを感じ、生徒が中体連の大会に出場する。

渡辺さんは、町の「地域運動部活動人材バンク」に登録。同土で団体種目のメンバーを編成できるメリットがある一方、ユニホームや会費など保護者負担が増え、クラブ側も大会参加費がかかるなどの負担が生じている。スクール

長は菊地隆一郎さん(42)は「補助金など財政面で学校の派遣している。本年度は地元のスポンサー団体の指導者ら計32人が登録。軟式野球やバレーボールなどでは登録指導者のみで部活動が実施されており、岩江

中の高橋宏信校長(59)は「専門的な部分を教えてほしいという生徒や保護者の声に対応できる。ありがたい制度」と歓迎する。

地域移行に伴い、さまざまなクラブチームも県中学校体育大会に向けて準備を進めるが、費用負担などの

人材派遣、専門的な指導実現 保護者、クラブ 費用負担課題

国の財政支援なし

全国的にも指導者派遣はモデルケースとして導入され、地域によって部活動を担う人材バンクを設け、登録した指導者を町内2校の中学校に派遣している。本年度は地元のスポンサー団体の指導者ら計32人が登録。軟式野球やバレーボールなどでは登録指導者のみで部活動が実施されており、岩江中の高橋宏信校長(59)は「専門的な部分を教えてほしいという生徒や保護者の声に対応できる。ありがたい制度」と歓迎する。

「地域によって部活動を担う人材バンクを設け、登録した指導者を町内2校の中学校に派遣している。本年度は地元のスポンサー団体の指導者ら計32人が登録。軟式野球やバレーボールなどでは登録指導者のみで部活動が実施されており、岩江中の高橋宏信校長(59)は「専門的な部分を教えてほしいという生徒や保護者の声に対応できる。ありがたい制度」と歓迎する。

県内自治体45%「見通し立たず」

県教委が1月に県内59市町村を対象に実施した運動部の地域移行に関する実態調査では、地域移行の「見通しが立っていない」と回答した市町村が45・8%で最も多かった。「全ての運動部で移行、一部で移行している」は25・5%、「本年度以降に移行が23・7%、昨年度内に移行」が5%だった。県教委はスポーツ庁の実証事業を活用する県内8自治体の取り組みを周知するほか、市町村職員を対象とした情報交換会を開き、地域移行の体制整備につなげる。



生徒を指導する渡辺さん(左)＝三春町、岩江中

▲ 5月29日 福島民友新聞掲載

記事から知り得たこと

調べてわかったこと、考えたこと (330字程度)

疑問に思ったこと、調べてみたいこと

あなたの学校では、部活動の地域移行はどのような状況ですか？部活動改革の背景、地域移行のメリットや課題も踏まえ、自分の考えをまとめてみましょう。

